

## ● 社会人向け教育サービスにおける雇用創出の見込み (530万人雇用創出プログラム提言概要)

社会人向け教育サービスは、

- ① **高度職業教育関連サービス**: IT技術、法務、会計、知的財産管理、経営等の分野における高度に専門化したニーズに対応できる「高度専門職業人」の育成を担う教育サービス
- ② **生涯教育関連サービス**: サービス産業を担う人々が常に質の高いサービスを提供できるよう、知識や技能を向上させたり、ライフスタイル等の多様化に伴う生涯の様々な段階における多様な学習ニーズに応える教育サービスに分類される。

### 現状認識・今後の展望

#### 【高度職業教育関連サービス】

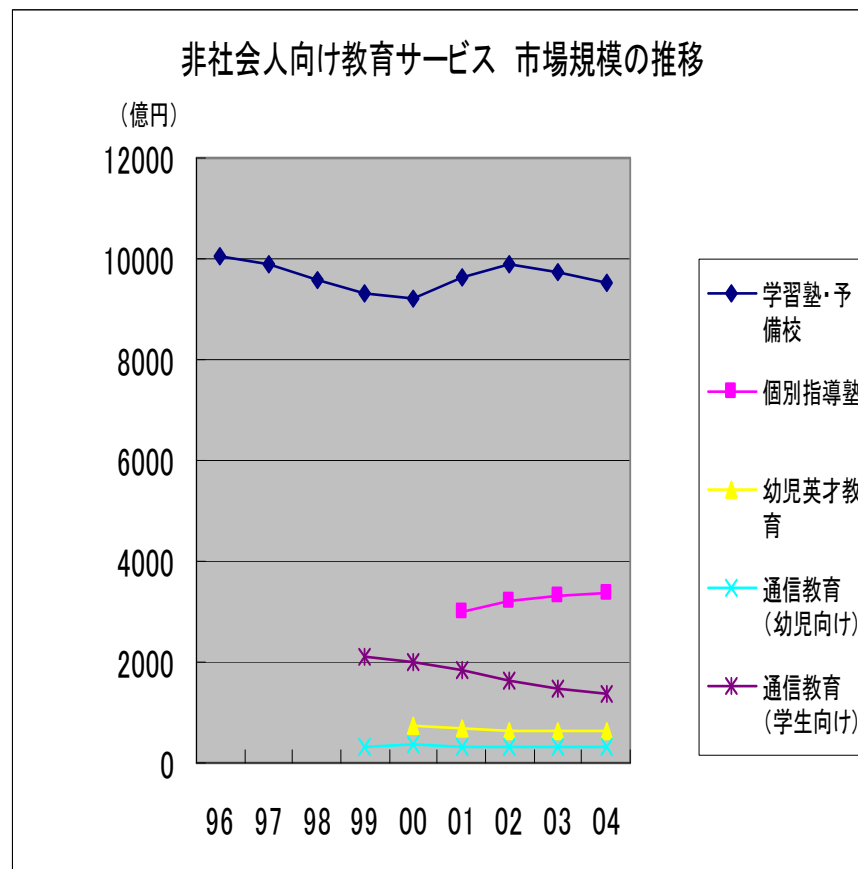
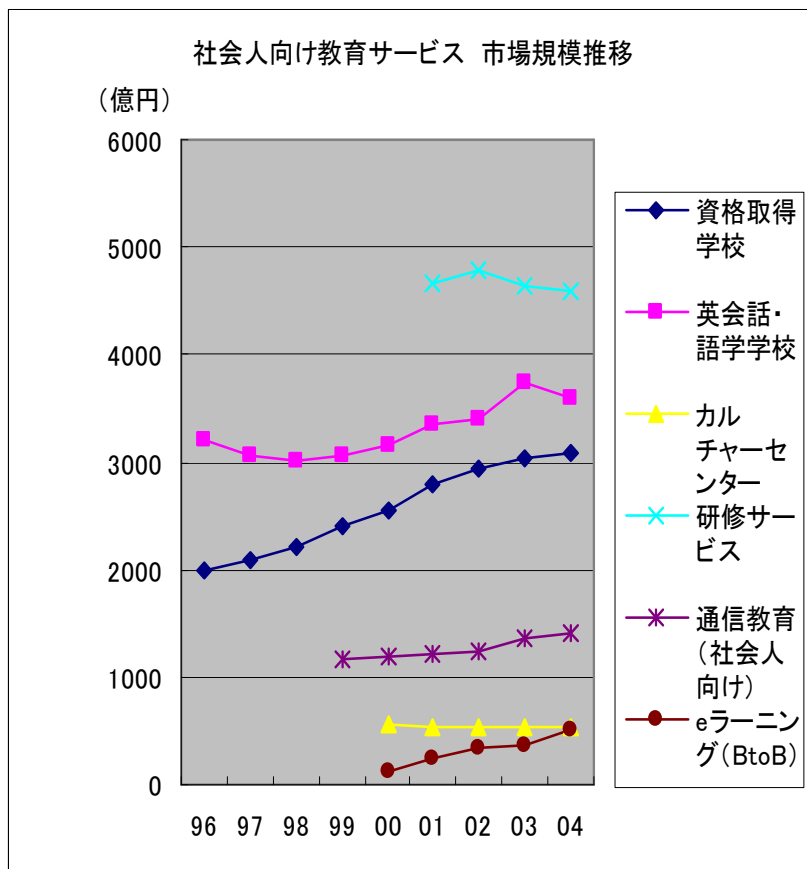
- 技術革新の進展や国際競争の激化に伴い、高度な専門知識・技能を有する人材に対する需要の高まり。
- 高度専門人材を養成するために、大学の質の保証や向上を図るための検討に加え、一層の制度整備やカリキュラムの開発が必要。

#### 【生涯教育関連サービス】

- 労働市場の流動化やキャリアパスの複線化、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、生涯の様々な段階において、多様な学習ニーズが顕在化しつつある。
- 大学における社会人の受入れ促進や専修学校等における実践的職業教育など、キャリアアップに資する学習需要の高まりや、個人の自己実現の観点から、民間カルチャースクールや自治体、NPO等による趣味、教養等に関する教育サービスへの需要の高まりが予想される。

## ● 社会人向け教育サービスの概況

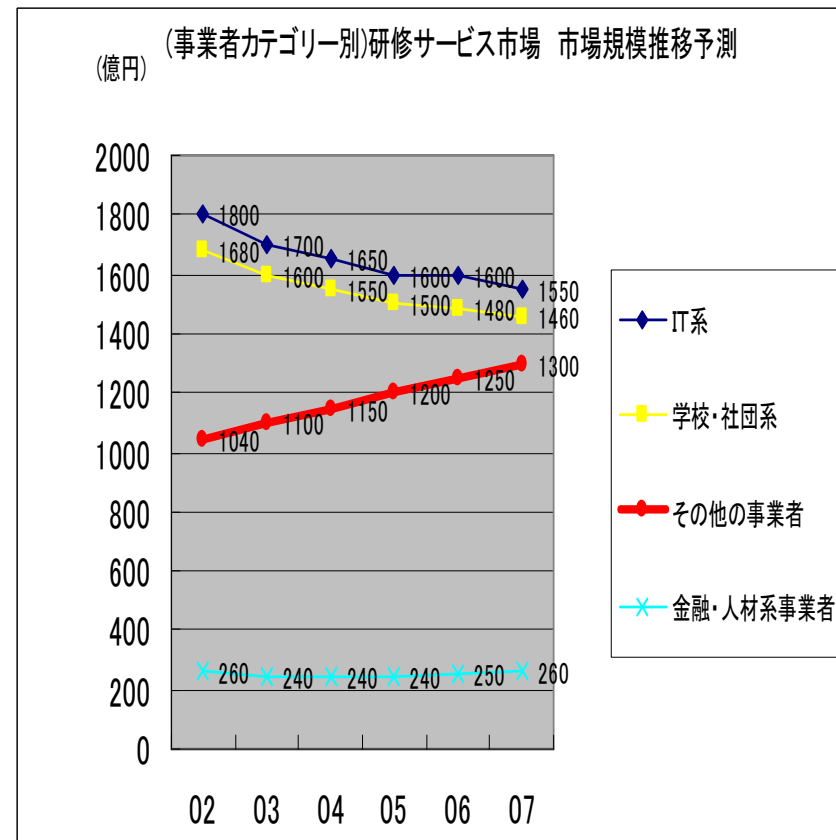
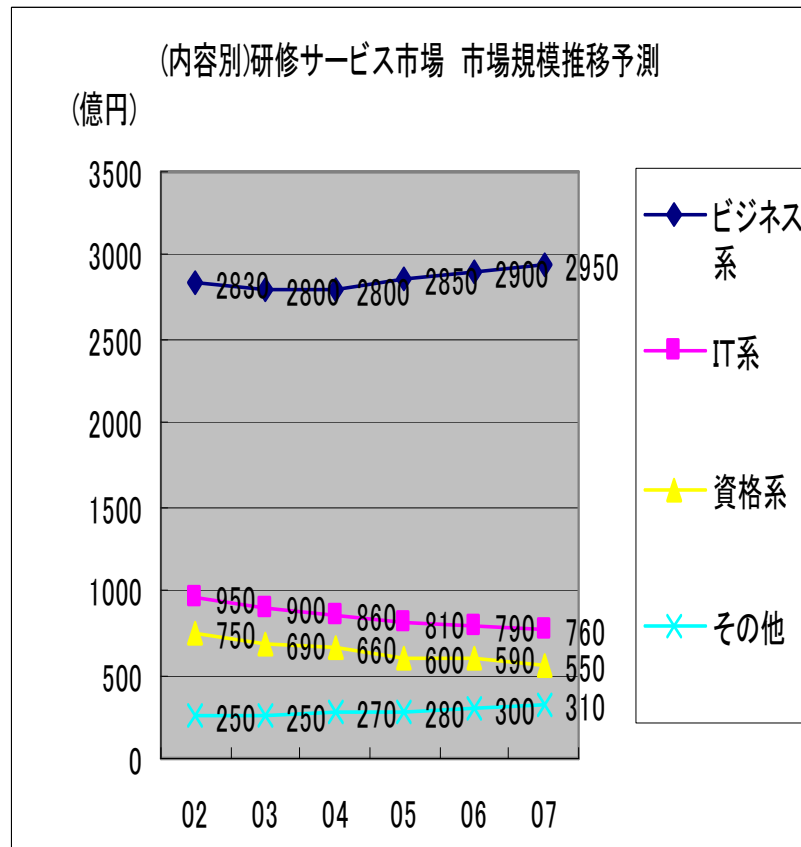
社会人向け教育サービスを単位とする公的な調査結果は存在しないが、民間調査によると、近年、資格取得教育市場、社会人向け通信教育市場が拡大しており、能力開発等に向けた教育投資を惜しまない利用者（個人・法人）が増加傾向にあることが予測される。



※ 英会話・語学学校市場については、04年より定義変更を行い、市場規模を下方修正。同市場は、民間の語学学校(企業、個人)と、学校法人による事業を含むが、大学法人の正規授業は含まない。また、NHK等のTV・ラジオ放送の市場、書店等で販売されている独習用の教材等は含まない。

## ● 企業向け研修サービス市場の概況

OFF-JTを担う企業向け研修サービス市場の市場規模は03年度、4640億円(前年比3.0%減)。研修内容別にみると、最も規模が大きい市場は「ビジネス系」で03年度2,800億円(前年比1.1%減)、新人研修等の階層別研修が減る一方、対人スキル研修等、ビジネスに間接的に関る内容がやや伸。サービス事業者属性別にみると、「IT系」「学校法人・社団法人系」の順。ストレスマネジメント、コーチング、業界特化型等、差別化されたコンテンツに特化した「その他の事業者」は、非常に好調。

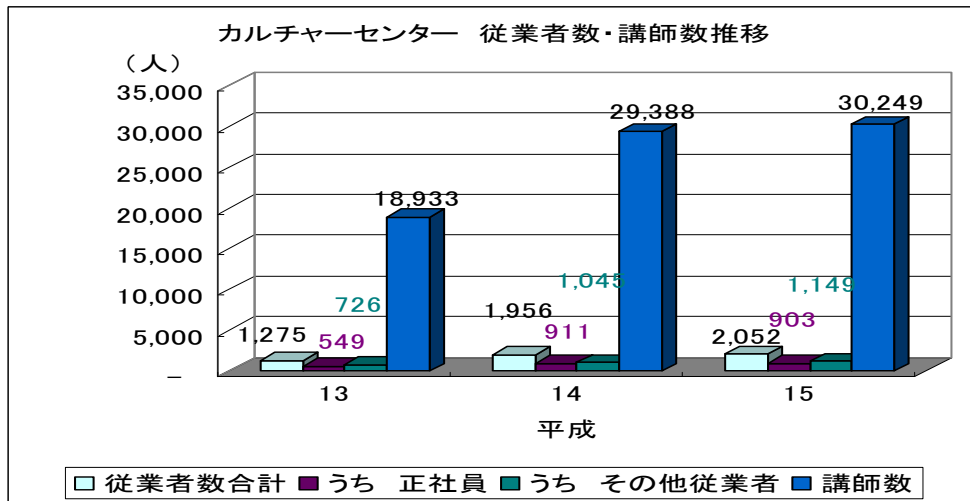
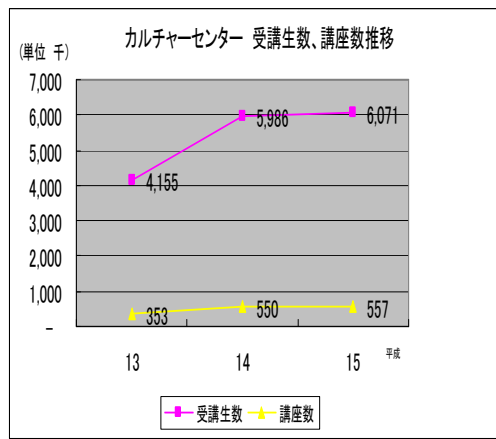
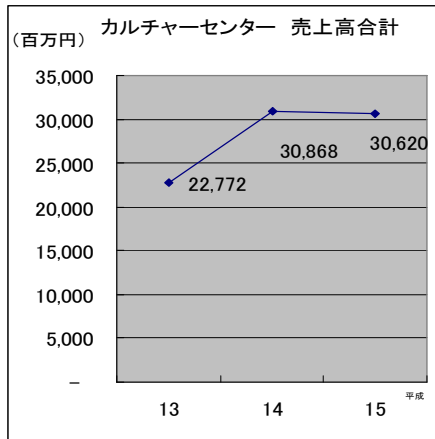


※ 3年度までは実績ベース、04年度以降は予想値の推計

出典：㈱矢野経済研究所

## ● カルチャーセンター産業の概況

H15に微減ながらも、カルチャーセンターの売上高、受講生数・講座数は堅調。心の豊かさ、生きがいを求める生涯学習に対する需要増に加え、社会・経済の高度化に伴い、知識や技能を絶えず向上させる必要があることから資格講座等の需要が増加しているものと考えられる。また、就業者のうち、講師の占める割合が非常に大きくなっている。



特定サービス産業実態調査(H14)によると、カルチャーセンターの事業所数は693(前回H5比17.1%増)、就業者数は6万4083人、講座開講時のみ勤務する非常勤講師の比率が高いため、「臨時雇用者」が5万3020人(構成比82.7%)と大きな割合。

### 雇用形態別就業者数

	就業者数(人)	構成比(%)
合計	64,083	100.0
個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	263	0.4
正社員、正職員	2,270	3.5
パート、アルバイト等	5,867	9.2
臨時雇用者	53,020	82.7
出向・派遣者(受入)	2,663	4.2

### 部門別就業者数

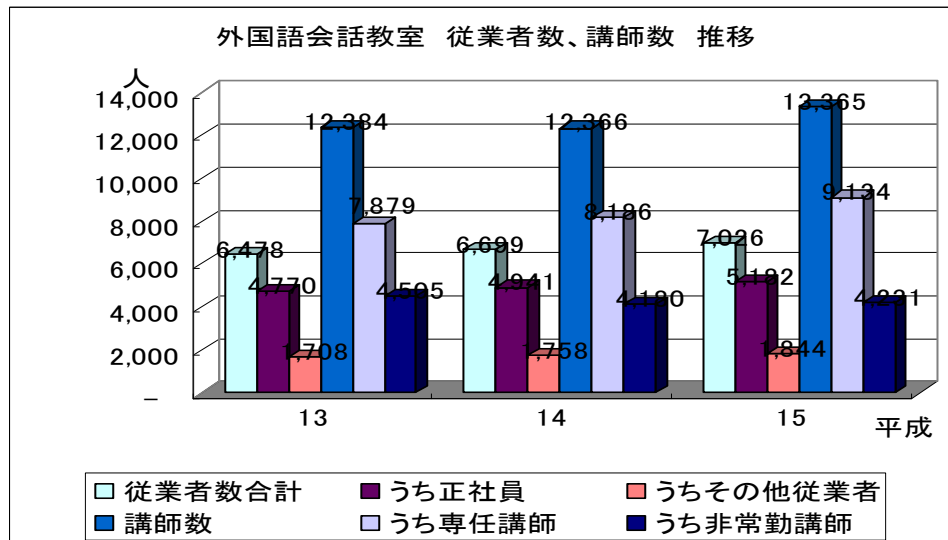
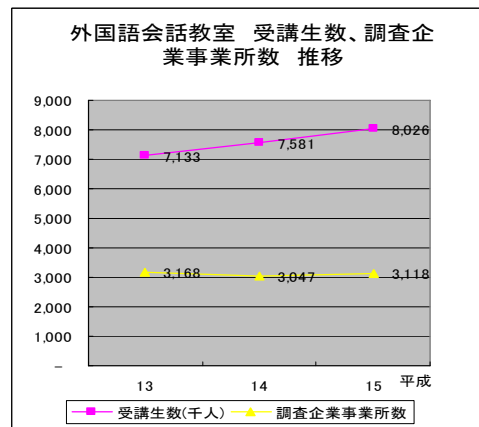
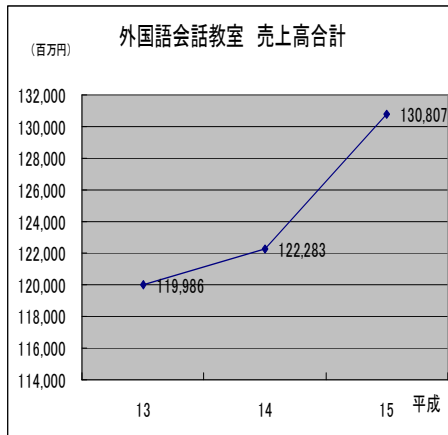
	就業者数(人)	構成比(%)
合計	64,083	100.0
管理・営業部門	3,233	5.0
専任講師	3,616	5.6
非常勤講師	53,537	83.5
その他	1,034	1.6
出向・派遣者(受入)	2,663	4.2

出典：特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)

※ カルチャーセンターに係る本調査は、上記の各調査業種に属する業務を営む事業所のうち、当該業種の全国の年間売上高の概ね60～70%をカバーする売上高上位の事業所が調査対象。

# ● 外国語会話教室産業の概況

外国語会話教室は、資格ブーム、自己投資志向を背景に堅調。



出典：特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)

※ 外国語会話教室に係る本調査は、上記の各調査業種に属する業務を営む企業のうち、当該業種の全国の年間売上高の概ね60～70%をカバーする売上高上位の企業が調査対象。

特定サービス産業実態調査(H14)によると、外国語会話教室は1200、個人経営は44.0%であり、小規模な企業傾向。就業者数は3万5041人、講師が就業者全体の約7割であり、外国人講師は講師数全体の約6割を占めている。

【雇用形態別就業者数】

	就業者数(人)	構成比(%)
合計	35,041	100.0
個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,537	4.4
正社員、正職員	11,147	31.8
パート、アルバイト等	17,745	50.6
臨時雇用者	4,170	11.9
出向・派遣者(受入)	442	1.3

【部門別就業者数】

	就業者数(人)	構成比(%)
合計	35,041	100.0
管理・営業部門	8,697	24.8
専任講師(内 外国人)	12990(10529)	37.1(30.0)
非常勤講師(内 外国人)	11878(5265)	33.9(15.0)
その他	1,034	3.0
出向・派遣者(受入)	442	1.3

## ● 社会人向け教育サービスを行う従業者数及び事業所数(推計)

事業所・企業統計調査(H13)の産業小分類「教育」、「個人教授所」中、社会人向け教育サービスに相当する事業(※)を選出し、その従業者数及び事業所数を推計したところ、01年の従業者数は90万2,974人(96年から4.3%の伸び)、事業所数は10万9,090所(同0.2%の伸び)であった。事業所数では「専門学校,各種学校」の減少率が大きい、従業者数では「高等教育機関」、「その他の個人教授所」の伸びが大きく貢献。

【従業者数(実数)】			
	96	01	伸び率
全従業者	62,781,253	60,158,044	-4.2
教育及び個人教授所	2,769,733	2,804,898	1.3
社会人向け教育サービス	865,344	902,947	4.3

【事業所数(実数)】			
	96	01	伸び率
全事業所	6,717,025	6,350,101	-5.5
教育及び個人教授所	227,124	230,342	1.4
社会人向け教育サービス	108,874	109,090	0.2

※ 社会人向け教育サービス該当事業として選出したものは、次のとおり(赤字部分)。

《教育》

小学校、中学校、高等学校、**高等教育機関**、  
 特殊教育諸学校、幼稚園、**専修学校**、**各種学校**、  
 社会教育(**公民館**、図書館、博物館、美術館、  
 動物園、植物園、水族館、**その他の社会教育**)

**その他の教育施設**

《個人教授所》

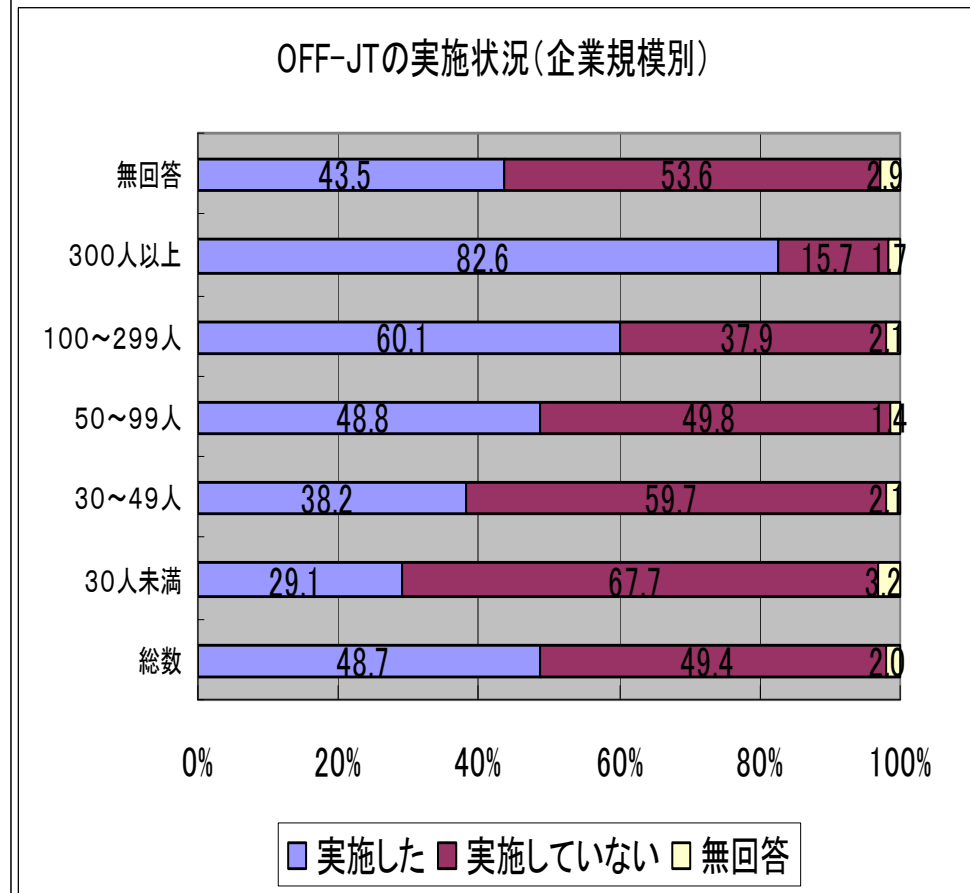
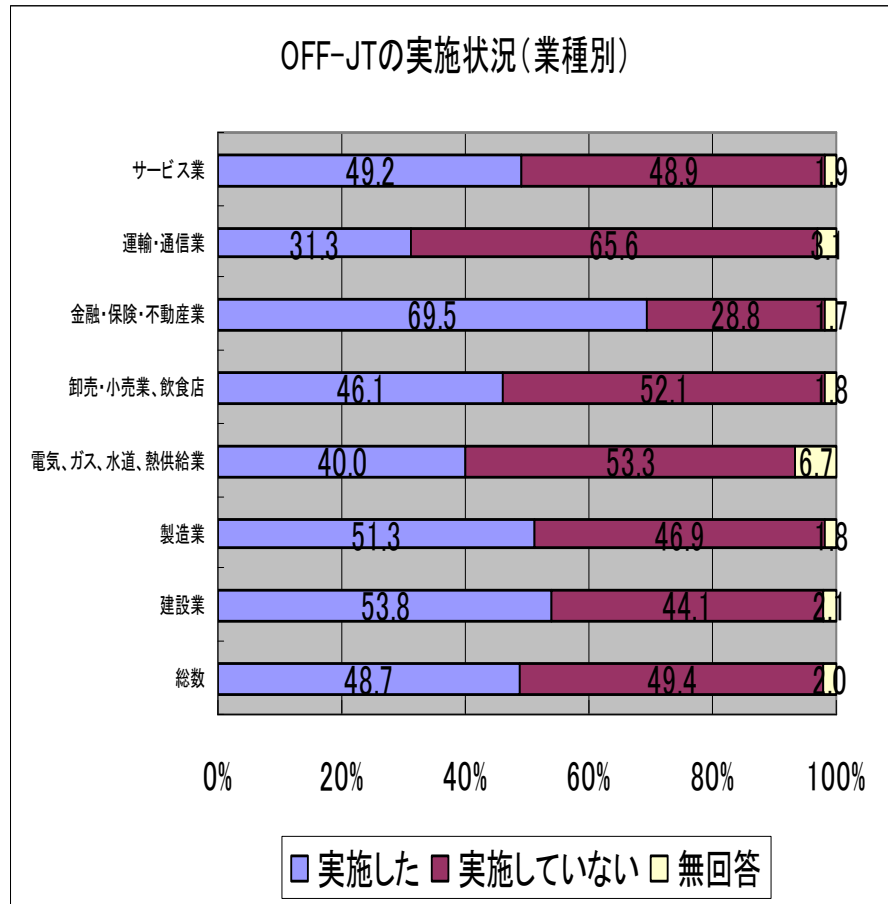
学習塾(各種学校でないもの)、フィットネスクラブ、  
 スポーツ・健康個人教授所、**生花・茶道個人教授所**  
**そろばん個人教授所**、**音楽個人教授所**、  
**書道個人教授所**、**和裁・洋裁個人教授所**、  
**その他の個人教授所**

出典:平成13年事業所・企業統計調査(総務省統計局)

## ● OFF-JTの実施状況概況

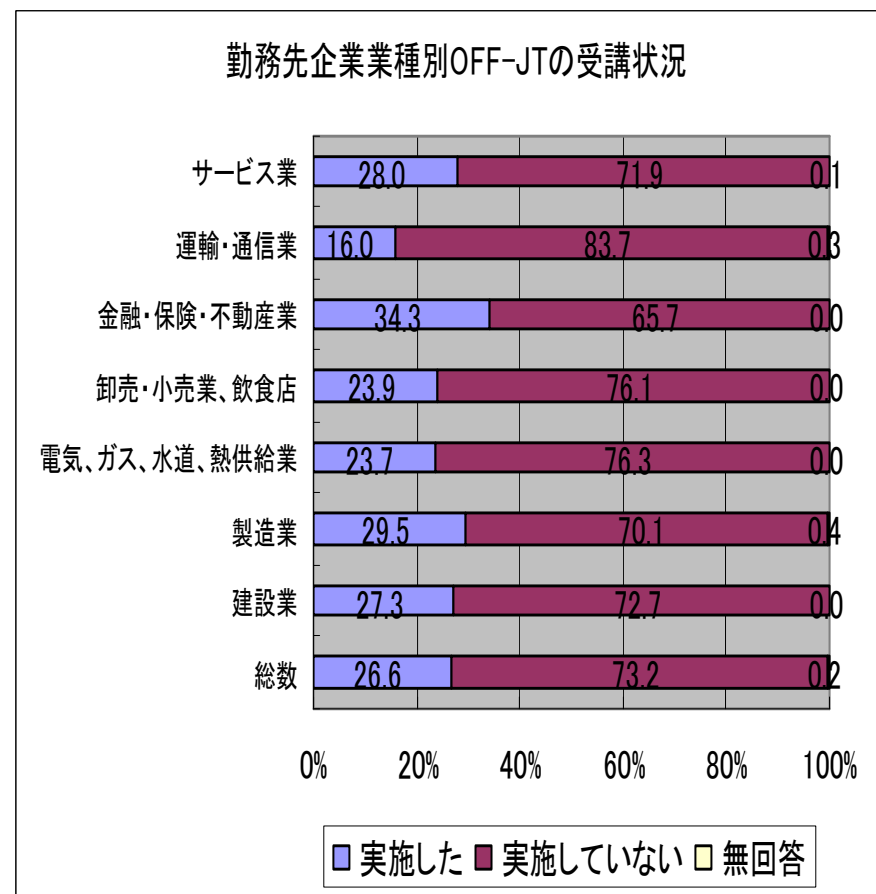
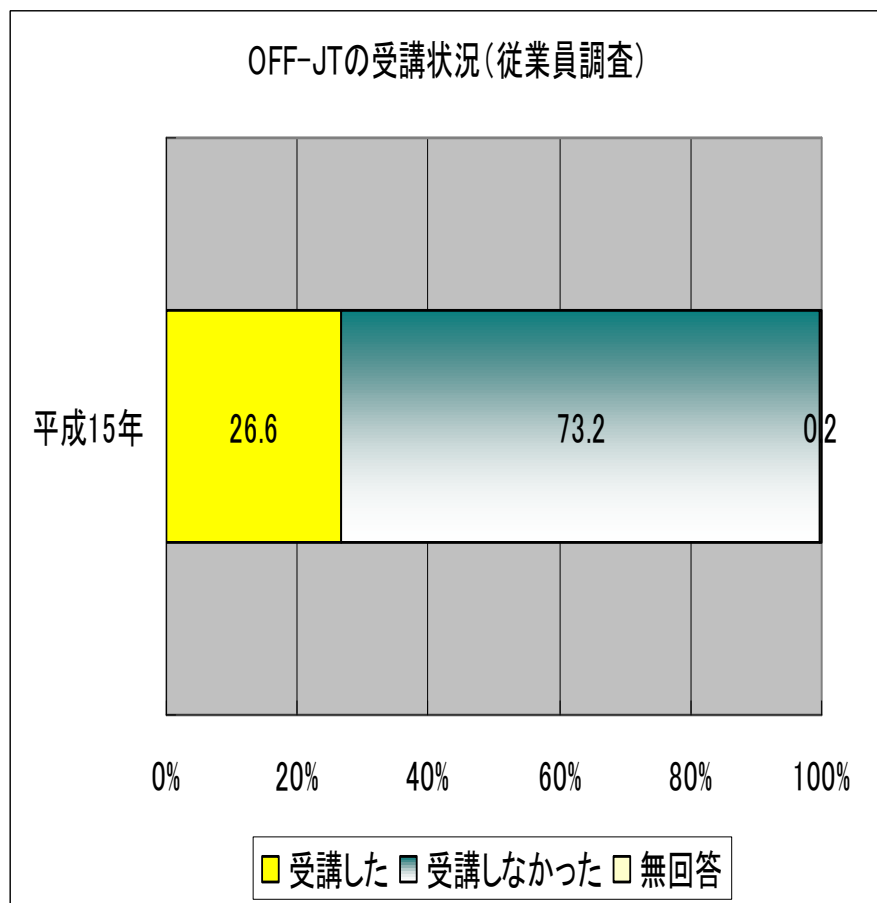
平成14年度に従業員(正社員)に対してOFF-JTを実施した企業は48.7%、半数近くの企業でOFF-JTを実施。業種別にみると、金融・保険・不動産業は実施率が高く(69.5%)、運輸・通信業では実施率が低い(31.3%)(左図)。

従業員規模別にみると、従業員が30人未満の企業では「実施している」が29.1%であるのに対して、300人以上の企業では82.6%と、従業員が増加するほどOFF-JTの実施率が高い(右図)。



## ● OFF-JTの受講状況(従業員調査)

平成15年にOFF-JTを受講した者の割合は26.6%(左図)。  
その受講状況を勤務先企業業種別にみると、「金融・保険・不動産業」が34.3%、「製造業」が29.5%と高い一方で、「運輸・通信業」が16.0%と低い(右図)。





# ● 労働者の自己啓発実施状況

平成15年に自己啓発を行った者の割合は35.8%。年齢階層別で見ると、24歳以下の実施率が最も低い(25.0%)。その実施状況を勤務先企業業種別にみると、「金融・保険・不動産業」の実施率が最も高く、次いで「サービス業」。「建設業」、「電気、ガス、水道、熱供給業」、「運輸・通信業」は実施率が下降し、それ以外の業種は上昇。

実施目的をみると、「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」(77.6%)が最多、次いで、「将来の仕事やキャリアアップに備えて」(37.7%)。最も割合の高い自己啓発の実施形態は、「ラジオ・テレビ・専門書・パソコン通信等による自学・自習」(40.4%)であり、全体として公的機関の行う講習会やセミナーではなく、自らが主体的に行う事のできる形態での自己啓発の実施が多かった。

